



TITLE:

<大會抄録>いわゆる「小高句麗國」の存否問題

AUTHOR(S):

古畑, 徹

CITATION:

古畑, 徹. <大會抄録>いわゆる「小高句麗國」の存否問題. 東洋史研究 1991, 50(3): 479-480

ISSUE DATE:

1991-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/154373>

RIGHT:

大會抄錄

『肇域志』の成立——明末經世學の一側面——

大澤 顯 浩

顧炎武に『肇域志』という著作がある。『天下郡國利病書』と對を爲すものとされているが、鈔本でしか傳わっておらず、顧炎武の大部の著作では、唯一出版されていないもので、その内容はあまり知られていない。日本では東洋文庫に遼陽に關する部分の零本と京都大學人文科學研究所に臺灣國立中央圖書館所藏同治間鈔本の景印本がある。

『肇域志』の成立を考えるには、當時の經世致用の學問を無視することはできないが、「當世の務」を意識し、地方の利弊に關心を拂うという意味での經世致用を考えるとき、一定の主題を意識した時論の前提として現狀を知ることはいかに重要であつた。明代後期はこのような意味での通俗地理書が多く出版された時期であつた。

『肇域志』をこれらの地理書と比較してみると、『天下郡國利病書』とは異なる敘述のスタイルは、これらの地理書を念頭に置いたものであつたということが出来る。これらの特徴は名人や名勝、舊跡の紹介だけに重點を置くものではなく、より個別地域の現實を知ることとにあり、その性格は衝僻や繁隨という風俗や土産等の項目の掲載に端的に現われているといつてよい。その中に見える衝繁などの吏治に關する按語や里甲の數を素材として、『肇域志』の用いた史料

を検討することで明末の經世學の一端を探ることが出来るが、體裁の上からいっても顧炎武が『肇域志』で爲そうとした意圖は、明末の地理書に見られた體例をさらに整理し、明確に歴史地理の上に體系づける事であつたといえよう。

いわゆる「小高句麗國」の存否問題

古 畑 徹

ここで問題とする「小高句麗國」とは、日野開三郎氏が、唐・聖曆三（六九九）年から遼・神冊三（九一八）年までの間、遼東地區（遼寧省東部）に存在すると主張された、高句麗王の子孫高氏を王とする王國のことである（『日野開三郎東洋史學論集八・小高句麗國の研究』三一書房、一九八四、原載は『史淵』六三～一〇九、一九五四～七二）。氏は、高句麗滅亡（六六八年）以後に散見する「高麗」史料を巧みな論理で繋ぎ合わせてその國の存在を主張し、精緻な國際情勢分析を踏まえてその歴史を復元された。その國際情勢分析は特にすぐれ、『小高句麗國の研究』は東北アジア情勢を研究する際の必讀文獻といつてよい反面、肝心の「小高句麗國」については、多くの研究者が半信半疑で、未だその存在を積極的に認める見解は少ない。とはいえ、反論もほとんどなく、その存否問題があまりいままま手つかずになっているのが現狀である。

本發表では、このような現狀を打破すべく、まず日野氏が「小高句麗國」の存在を示すとされた史料を再検討し、その見解の問題點

を明確にしたい。ついで、とりわけ問題と思われる「小高句麗國」の建國について再検討を加え、七世紀末の遼東情勢を再構成しつつ、日野氏が建國を示すとされた事件がそうではないことを明らかにしてみたい。

宋代の私鑄錢

宮澤知之

宋代貨幣の第一の機能は、私見によれば國家的支拂手段（官僚・軍隊への俸給支拂、和籩和買代價の支拂、租稅徵收）にあり、それに基づく信用を基礎として一般的交換手段としても機能した。つまり國家が最終的には必ず受け取るという國家的信用が、國家と社會の間の物流關係を媒介し、また孤立的な農村市場を全國的流通に組織する貨幣の役割を保證したのである。このような意味をもつ國家發行の貨幣にとって私鑄錢の發生は、その信用を脅かす重大な問題であった。本報告は、對象を小平銅錢にのみしぼって、その私鑄錢發生の原因、流通狀況、宋朝の對策等を検討し、好錢私鑄は經濟的に成り立たないこと、民間市場では惡錢私鑄は限られた通用力をもつが基本的には排除されたことを論じる。そして、このような狀況は、唐五代における貨幣流通の二元性（國家との貨幣支拂關係における好錢の使用、社會における惡錢の流通）と異なつて、國家と社會の間の貨幣流通と社會内部の貨幣流通とが二元化せず、官錢による統一が實現していたことを主張する。

近代中國農村の經濟とテクノクラート

川井 悟

「半封建半植民地經濟」と性格づけられてきた一九二〇年代から三〇年代の中國農村。この農村地域にも商品貨幣經濟は着實に浸透しつつあった。ますます深刻化する土地問題、商業・高利貸の問題から、家族・同族・村落の人間關係、政治權力の問題、教育の問題、はては農業生産力の低位および飢餓の問題にいたる一連の難問題を、政治權力の變革や人間の意識の變革によらずに、主として經濟政策や經濟活動の基盤をなす基礎構造の建設によって「解決」しようというのが經濟テクノクラートたちの方策である。

本報告は、一九二〇—三〇年代に、華洋義賑會、全國經濟委員會およびその周邊の經濟テクノクラートたちによって試みられた經濟建設政策のいくつかの性質について述べんとするものである。

一九二〇年の大旱魃をきっかけに河北省で農村信用合作社を普及させ各地で土木工事を行った華洋義賑會、一九三一年以來公路建設や水利土木工事を実施し、棉花・蠶繭・茶葉の品質改良を行い、中國各地各業の經濟調査と改善案を發表した全國經濟委員會は、そうした經濟テクノクラートが多く集まった機關であった。彼らの残した報告書をもとに活動項目を羅列したり、數々の成果をその限界ゆえに一言で片づけることは容易である。ここでは、實際の政策實施にあたつての彼らの専門的技術的意見と、社會經濟システムに關係する發言を再吟味したいと思う。